

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第110期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社じょうてつ

【英訳名】 JOTETSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 寛

【本店の所在の場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 井 戸 重 博

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 井 戸 重 博

【縦覧に供する場所】 該当事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	16,388,693	9,816,594	9,960,023	8,558,485	9,468,450
経常利益	(千円)	1,018,769	609,336	659,076	317,632	687,181
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,590,996	455,985	435,473	164,111	467,231
包括利益	(千円)	1,631,843	441,502	432,593	168,172	460,350
純資産額	(千円)	9,423,057	9,803,483	10,207,587	10,361,109	10,807,311
総資産額	(千円)	16,297,423	15,815,004	18,007,546	17,733,272	17,694,775
1株当たり純資産額	(円)	2,355.76	2,731.59	2,966.25	3,042.74	3,204.60
1株当たり当期純利益	(円)	397.75	120.12	124.34	47.98	137.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.5	62.0	56.7	58.4	61.1
自己資本利益率	(%)	16.9	4.7	4.3	1.6	4.3
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,285,057	371,800	274,615	910,944	1,744,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,364	606,342	1,267,731	434,894	835,757
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,645,985	967,263	1,614,473	680,565	913,137
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	441,685	452,564	524,691	320,176	315,663
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	450 (1,447)	446 (1,331)	490 (1,306)	485 (1,196)	455 (1,104)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	6,405,667	5,680,748	5,876,065	4,397,541	5,804,082
経常利益 (千円)	2,701,472	553,541	561,365	189,877	567,083
当期純利益 (千円)	3,489,141	415,030	371,368	90,165	379,696
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	9,092,177	9,431,649	9,771,649	9,851,225	10,209,892
総資産額 (千円)	15,533,254	15,056,157	17,118,749	17,066,523	17,058,559
1株当たり純資産額 (円)	2,273.04	2,627.98	2,839.57	2,893.00	3,027.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	872.28	109.33	106.04	26.36	112.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	62.6	57.1	57.7	59.9
自己資本利益率 (%)	38.4	4.4	3.8	0.9	3.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	0.3	2.7	2.8	11.4	2.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	336 (65)	338 (60)	322 (65)	309 (70)	288 (73)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場につき該当事項はない。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場につき該当事項はない。

2 【沿革】

- 1915年12月20日 設立 商号 定山溪鉄道(株) (現・当社)
- 1918年10月17日 白石と定山溪間の営業開始
- 1957年10月7日 東京急行電鉄(株)傘下となる
- 1960年5月20日 設立 商号 早来運輸(株)(現会社名 あつまバス(株))を傘下とする
- 1969年10月31日 鉄道業営業廃止
- 1972年5月1日 札幌市内バス路線一部札幌市へ譲渡
- 1972年5月30日 ニッポンレンタカー北海道(株)を傘下とする
- 1972年7月15日 設立 商号 (株)定鉄商事
- 1972年9月29日 設立 商号 (株)東急リネン・サプライ北海道
- 1973年5月31日 商号を(株)じょうてつに変更
- 1981年4月30日 設立 商号 (株)定鉄サービス
- 1998年4月1日 (株)定鉄商事の商号を(株)札幌東急ストアに変更
- 1998年6月23日 設立 商号 札幌東急リフォーム(株)(現・連結子会社)
- 2002年11月12日 設立 商号 (株)じょうてつケアサービス(現・連結子会社)
- 2003年3月1日 (株)定鉄サービスの商号を(株)じょうてつサービスに変更
- 2005年5月23日 あつまバス(株)の株式をグループ外へ譲渡
- 2005年7月29日 (株)札幌東急ストア(現会社名 (株)東光ストア)の株式をグループ外へ譲渡
- 2006年3月31日 (株)東急リネン・サプライ北海道の株式をグループ外へ譲渡
- 2010年10月1日 東急ファシリティサービス(株)の北海道内における事業を吸収分割方式により(株)じょうてつサービスが承継
- 2010年10月1日 (株)じょうてつサービスの商号を北海道東急ビルマネジメント(株)(現・連結子会社)に変更
- 2017年12月20日 ニッポンレンタカー北海道(株)の株式をグループ外へ譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の親会社、子会社3社により構成されており、運輸業、不動産業及びサービス業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) 運輸業

旅客自動車運送事業等.....当社は、乗合バス、貸切バス業を行っている。

(2) 不動産業

土地・建物の建設販売業等...当社は、土地・住宅及びマンションの建設販売等を行っており、子会社札幌東急リフォーム(株)は、建物の請負工事等を行っており、一部当社の請負工事等を行っている。

不動産賃貸業.....当社は、土地・家屋等の賃貸業を行っており、子会社へ土地・建物等の一部を賃貸している。

(3) 小売業

空港売店業.....当社は新千歳空港ターミナルビル内において空港売店業を行っている。

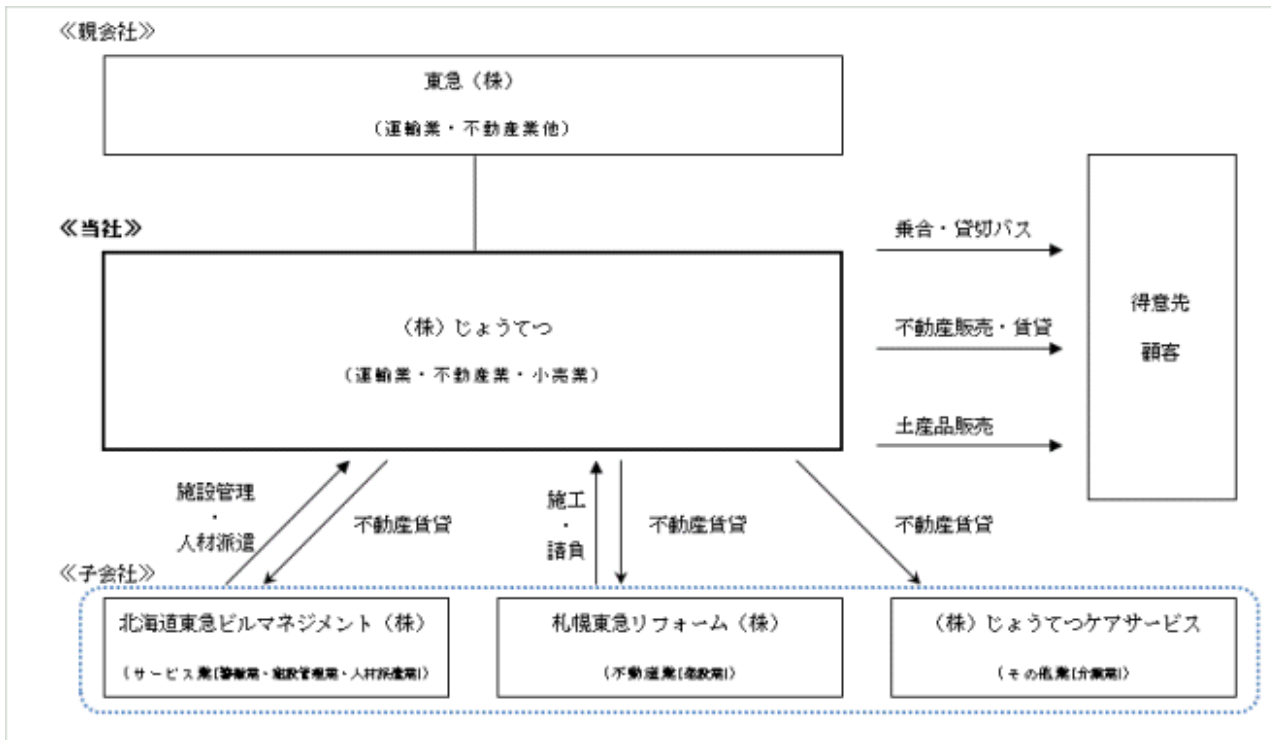
(4) サービス業

警備業等.....子会社北海道東急ビルマネジメント(株)は警備業、施設管理業及び人材派遣業を行っており、当社が所有している建物の施設管理等を一部行っている。

(5) その他業

介護業.....子会社(株)じょうてつケアサービスが行っている。

以上に述べた事業の事業系統図は、以下の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 東急(株)	東京都 渋谷区	千円 121,724,982	運輸業・ 不動産業他	% 被所有 69.61 (0.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) 北海道東急ビルマネジメント(株) (注) 5	札幌市 白石区	千円 10,000	サービス業	% 100.0 (0.0)	当社が保有している建物の施設管理等の一部を発注している。当社が所有している建物の一部を賃貸している。役員の兼任あり。
札幌東急リフォーム(株) (注) 2	札幌市 白石区	30,000	不動産業	100.0 (0.0)	当社が所有している建物の改修工事等の一部を発注している。当社が所有している建物の一部を賃貸している。役員の兼任あり。
(株)じょうてつケアサービス (注) 2	札幌市 白石区	20,000	その他業	100.0 (0.0)	当社が所有している土地・建物の一部を賃貸している。役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有議決権の合計割合である。

4. 東急(株)は有価証券報告書の提出会社である。

5. 北海道東急ビルマネジメント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主な損益情報等

	北海道東急ビルマネジメント(株)
売上高	2,782,874 千円
経常利益	105,156 千円
当期純利益	68,631 千円
純資産額	442,400 千円
総資産額	771,163 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	255 (61)
不動産業	14 (5)
小売業	4 (6)
サービス業	73 (955)
その他業	92 (75)
全社(共通)	17 (2)
合計	455 (1,104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
288 (73)	51歳7ヶ月	11年11ヵ月	3,920,568

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	255 (61)
不動産業	12 (4)
小売業	4 (6)
全社(共通)	17 (2)
合計	288 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーを含んでいる。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、主な労働組合の状況は以下のとおりである。

提出会社には、労働組合があり、2022年3月31日現在組合員数は、235名で上部団体の日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月28日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

[経営理念]

当社は、「もっと未来へ・・・」を経営理念に、お客様と社員の明るい未来を創るため、創業以来培ってきた「安全・安心・快適」の精神を礎に、常に新たな価値を創造し、様々な期待に応える企業を目指します。そして東急グループの一員として、法令を遵守し、信頼される企業であり続けます。

[経営方針]

お客様の笑顔を守るため、「安全・安心・快適」をお約束します。

社員が満足感をもって前向きにチャレンジできる環境づくりを目指します。

子供達へ明るい未来を届けられるよう社会貢献活動を行っていきます。

「快適」と「満足」を実感頂ける商品・サービスの提供を通じて、北海道のイメージアップに努めます。

(2) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2021年度を始期とする中期経営計画を策定し、各業の営業キャッシュ・フローや財務体質のより一層の改善に努めている。

計画初年度となる当連結会計年度の業績は、後述の「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析（業績等の概要）」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大によるバスや店舗の利用客減少の中、不動産業の分譲マンションの引渡戸数の増加により目標とした利益を上回った。

対処すべき課題として、当社では、安全・安心を最優先に、お客様、従業員に対し新型コロナウイルス感染防止を図りつつ、変化する生活様式に対応した事業展開を行っていく。

運輸業では、事業の根幹である輸送の安全を最優先に全社を挙げて事業を進めていく。また、運転士の雇用確保を図るとともに安全教育と接客改善に積極的に取り組んでいく。乗合バスでは、事業環境の変化に応じた路線や運行計画の見直しならびに新型コロナウイルス感染症の影響で減少した利用者の需要喚起を推進していく。また、地域や行政と連携した持続可能なバス交通ネットワーク構築に向けた取り組みを行っていく。貸切バスでは、国及び自治体等による観光支援事業を最大限活用しながら観光需要回復の動きを確実に取り込んでいく。また、付加価値を高めた旅行商品や旅行代理店と提携したバスツアーの販売など旅行需要の変化に即応したサービスの提供により、受注拡大に努めていく。

不動産業の分譲業では、衛生面や環境に配慮した設備や建材の採用を推進していく。また、在宅勤務に対応した設備や仕様を積極的に導入するなど、ウィズコロナに対応していくとともに、引き続き他社との共同事業を積極的にすすめる安定的な供給を目指していく。賃貸業では、コロナ禍におけるお客様のニーズを捉え、他社との差別化により高稼働率を維持するとともに、貸し方の多様化を図り、収益の拡大に努めていく。

小売業の新千歳空港売店は、コロナ禍で旅行スタイルが変化するなか、今後も柔軟に対応しタイムリーにお客様のニーズを捉え、魅力ある商品と新たなサービスの提供に取り組んでいく。

サービス業については、コロナ禍の影響で契約解除等により収益の確保が困難な状況にある中、新規物件受注に注力するとともに同業他社とのアライアンスの強化や生産性の向上を図っていく。

その他業について、介護業は営業体制強化による空室期間の短縮、稼働率向上を目指す。また、正社員や準社員への登用により職員の待遇改善を図っていく。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2022年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

財務体質の改善及び業績変動について

当社グループは、東急㈱を中核企業とする東急グループの一員として2022年3月末現在、当社のほか子会社3社により構成され、2021年度を初年度とする中期経営計画の方針に基づき、経営体質の強化、営業キャッシュ・フローの拡大や有利子負債の削減などの計画目標達成に努めている。

この結果、当社グループの有利子負債は総資産に比して減少傾向の水準となった。

しかし今後営業キャッシュ・フローが計画を大幅に下回った場合や市場金利が著しく上昇した場合に、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは、運輸業、不動産業、サービス業など生活に密着した様々な領域で事業を展開しているため個人消費動向の悪化、人口の減少や少子高齢化、地価水準の下落や原油価格など原材料価格の高騰などは、収益の減少や費用の増加要因となるほか、各々の事業で適用を受けている法令、規則、システム等の改正や変更があった場合は、費用が増加する可能性がある。また法令等の改正や変更に対応できなかった場合には、営業活動が制限されることが予想されるため業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの事業に既に影響を及ぼしているが、今後のリスクとして、感染症の影響範囲の拡大や影響が長期化した場合には、運輸業や小売業を中心に利用客の減少や店舗の休業など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

このほか当社グループが保有する不動産(土地・建物)については、経済情勢や不動産市況の悪化等の要因により価格が著しく下落した場合、当該資産の売却等による損失計上のほか「固定資産の減損に係る会計基準」や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価減の計上が、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、これらのリスクへの対応策として、東急グループのキャッシュ・マネジメント・システムの活用による効率的な資金調達を行う他、中期経営計画の策定による持続的成長のための収益基盤の確保とともに各種コストの削減策の実施により、利益の確保に努めている。

最近3連結会計年度における有利子負債のうち、借入金の状況は次のとおりである。

項目	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
長・短期借入金	4,928,272	27.3	4,447,553	25.1	3,741,669	21.1
総資産	18,007,546	100.0	17,733,272	100.0	17,694,775	100.0

最近3連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益は次のとおりである。

項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	9,960,023千円	8,558,485千円	9,468,450千円
営業利益	662,984 "	203,422 "	639,291 "
経常利益	659,076 "	317,632 "	687,181 "

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の低迷や、資源高及び円安による原材料費上昇の影響により企業収益が落ち込んだ。北海道経済も、観光関連産業が感染症再拡大による需要や客足の減少で悪化し、加えて年明けの災害ともいえる大雪により、交通事業者にとっては大変厳しい状況となった。

当社運輸業では、新型コロナウイルス感染症再拡大により、北海道において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出され、前期よりも長期間にわたり外出自粛が要請されたため、バス需要は大きく減少した。さらには原油価格の高騰を受け、軽油価格が7年ぶりの高値水準に達するなど大変厳しい状況が続いている。このような事業環境のもと当社乗合業は、需要に応じた運行便数の見直しや新規バス回転場開設による起終点の見直しを行い、運行の効率化を図るとともに設備投資の抑制や費用の削減に取り組み、バス路線の維持、確保に努めた。貸切業では、新規に年間受注した定山溪のホテル送迎バスの他、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への送迎バスなどを受注した。また、事業の根幹である安全・安心の徹底に努めた結果「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において三ツ星認定の評価を受けた。

運輸業全体では、貸切業が受注増により前連結会計年度比で増収となったことに加えて、札幌市路線維持補助金がコロナ禍の特例措置として要件が緩和されたため過去最大の交付額となったことで前連結会計年度比で増収増益となった。しかしながら依然としてコロナ禍前の水準を大幅に下回る状況が続いている。

不動産業では、2021年暦年の札幌市内分譲マンション市況は、販売価格の高値が続く中、新規販売戸数1,840戸（前年比36.8%増）となり、年間総成約戸数も1,980戸（同64.9%増）となった。

このような市場環境の中、当社分譲業では「アイム山鼻市電通フィエルテ」、「アイム二十四軒アヴァンス」の2物件を完売し、計47戸の引渡しを行った。

また、賃貸物件は高稼働率を維持し、大きく不動産業の収益、営業利益に貢献した。それにより不動産業は、前連結会計年度比で増収増益となった。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が9,468,450千円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は639,291千円（同214.3%増）、経常利益は687,181千円（同116.3%増）となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益では、467,231千円（同184.7%増）となった。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は47,152千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,738千円減少している。

また、セグメントの業績は次のとおりである。

運輸業

乗合業は、長引くコロナ禍の影響により非常に厳しい事業環境が続いたが、まん延防止等重点措置解除後のイベント開催やスキー客による輸送人員が増加したことなどにより乗合営業収入は1,915,753千円（前連結会計年度比1.5%増）となった。貸切業では、ホテル送迎バスや新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への送迎バス、さらにはプロゴルフトーナメントのシャトルバスなどを受注したことにより貸切営業収入は171,773千円（同35.3%増）となった。以上の結果、運輸業の営業収益は札幌市路線維持補助金及びその他雑収入を加えて2,500,732千円（同13.0%増）となった。これに対する営業費用は、利用実態に即した減便や新規回転場開設による起終点の見直しを実施して運行の効率化を図るなど人件費の圧縮及び軽油費の抑制に努めたが、軽油価格の高騰の影響を大きく受けて2,600,986千円（同0.1%増）となった。その結果、運輸業の営業損失は100,254千円（前連結会計年度は385,522千円の営業損失）となった。

不動産業

分譲業では、札幌市内の地価および建築費の高騰にともなう新規販売価格の高騰が続く事業環境の中、今期より販売開始した「アイム二十四軒アヴァンス」及び共同事業の「プランズタワー札幌大通公園」、「ファインシティアイム札幌二十四軒スクエア」、「ファインシティアイム札幌二十四軒クロス」の4物件の販売に努めた。その結果、前期に契約した「アイム山鼻市電通フィエルテ」4戸、「アイム二十四軒アヴァンス」43戸の合計47戸の売上を計上した。

賃貸業では、札幌市内の新築賃貸住宅の需要が高く、築年数の古い物件はより一層苦戦を強いられている。このような状況の中、当社では設備の更新やリノベーションを実施することにより付加価値を高めた結果、高稼働率を維持することができた。当連結会計年度の賃貸物件として、2021年8月に戸建賃貸住宅「J・HOUSE豊平」4戸を新築し入居募集したところ、短期間に全戸成約した。また、同年12月に賃貸マンション「ドエル琴似（60

戸)」を取得した。

建設業の住宅リフォーム業では、ウィズコロナの中で住環境に対する関心が高まり、リフォーム市場は回復の兆しが見え始めているものの、昨年から続くウッドショックに加え、大手メーカーによる値上げが相次いでおり、大型のリフォームを検討している需要層は様子見の傾向にあり、受注件数、受注工事高ともに対前連結会計年度比で減少となった。

以上の結果、不動産業の営業収益合計は3,079,183千円（前連結会計年度比33.3%増）となった。

小売業

新千歳空港店では、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返し発出されたものの、空港利用者が激減した前連結会計年度と比較し、国内線利用者数は前連結会計年度比43.4%増となった。それにより来店客数は前連結会計年度比44.4%増となった。なお、店舗販売以外では、農産物のカタログ販売のほか前連結会計年度自粛した訪問営業を再開し、対前連結会計年度比76.5%の増収となった。

以上の結果、小売業の売上高は395,917千円（前連結会計年度比40.1%増）、営業費用は397,179千円（同27.1%増）、営業損失は1,262千円（前連結会計年度は30,147千円の営業損失）となった。

サービス業

警備業や施設管理業では、官公庁物件の受注増のほか、既存物件の条件改定や民間物件の新規受注などに努めたが、新型コロナウイルスの影響による稼働減や契約解除によって厳しい状況となった。

この結果、サービス業の売上高は2,782,875千円（前連結会計年度比7.6%減）、営業費用は2,711,550千円（同8.2%減）、営業利益は71,325千円（同21.0%増）となった。

その他業

介護業は、主力のグループホーム事業において長引くコロナ禍の影響により営業活動の制限が継続され稼働率が低下した。さらに在宅サービス部門ではケアマネージャーの採用ができなかったことから持ち受け件数を増やせず厳しい状況となった。

この結果、その他業の営業収益は814,586千円（前連結会計年度比2.9%減）、営業費用は807,238千円（同5.4%減）、営業利益7,348千円（前連結会計年度は14,375千円の営業損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は315,663千円となり、前連結会計年度に比べて4,513千円の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益668,658千円に、減価償却費473,342千円、棚卸資産、売上債権及び仕入債務の増減等を調整した結果、1,744,381千円の収入となった。前連結会計年度に比べて833,437千円増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により835,757千円の支出となった。また、前連結会計年度に比べて400,863千円減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、913,137千円の支出となった。また、前連結会計年度に比べて232,572千円減少した主な要因は、借入金の返済によるものである。

(3) 財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は、17,694,775千円となり、前連結会計年度に比べて38,496千円減少した。

流動資産

当連結会計年度における流動資産は、2,866,351千円であり、前連結会計年度と比較して434,824千円減少した。減少の主な要因は、棚卸資産の減少である。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は、14,828,424千円であり、前連結会計年度と比較して396,327千円増加した。増加の主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加である。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は、3,619,938千円であり、前連結会計年度と比較して782,135千円増加した。増加の主な要因は、長期借入金の1年以内返済分の振替増加と未払法人税等、買掛金の増加によるものである。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、3,267,526千円であり、前連結会計年度と比較して1,266,834千円減少した。減少の主な要因は、返済による長期借入金の減少である。

純資産

当連結会計年度における純資産は、10,807,311千円であり、前連結会計年度と比較して446,202千円増加した。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加である。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは運輸業及びサービス業を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略する。なお、販売の状況については、前述の「(業績等の概要)」に記載している。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2022年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりである。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は9,468,450千円、営業利益639,291千円、経常利益は687,181千円となっており、前連結会計年度と比較し、連結売上高は10.6%増収、営業利益は214.2%増益、経常利益は116.3%増益となった。前連結会計年度と比較して増収増益となった主な要因は、不動産業の分譲マンション引渡戸数の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況、資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計17,694,775千円(前連結会計年度末比38,496千円減)、負債合計6,887,464千円(同484,699千円減)、純資産合計は、10,807,311千円(同446,202千円増)となった。資産および負債の減少の主な要因は、棚卸資産の減少、並びに返済による借入金の減少である。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことである。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,744,381千円の収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により835,757千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金の返済等により913,137千円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の減少額は、4,513千円となり、期首残高を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、315,663千円となった。

なお、詳細は前述の「(業績等の概要)」に記載している。

当社グループは、健全な財務体質、継続的な営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、今後も事業成長を確保する目的で手元流動性を高める資金調達は可能であると考えている。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループの総合力を最大限発揮し連結収益の最大化を目指すべく、2021年度を始期とする中期経営計画を策定し、本計画の目標達成に努めた。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大による運輸業ならびに小売業への影響などがあつたが、不動産業の分譲マンション引渡戸数の増加により目標とした利益を上回った。

今後、外部環境の変化に対応するための事業基盤強化と収益性の向上を図っていく。

運輸業においては、事業の根幹である輸送の安全を最優先に全社を挙げて事業を進めていく。また、運転士の雇

用確保を図るとともに待遇改善・安全教育を積極的に行っていく。

不動産業においては、分譲業ではウィズコロナに対応するとともに他社との共同事業の推進により安定的な供給を目指していく。賃貸業では他社との差別化により既存物件の高稼働を維持するとともに、貸し方の多様化を図っていく。

小売業においては、新千歳空港店のコスト削減を徹底し、観光需要の回復の際には、魅力ある商品とサービスの提供に取り組んでいく。

サービス業においては、新型コロナウイルスの影響や同業他社との競争が厳しさを増す中で、営業力を強化するとともにグループ間連携をこれまで以上に推進し、継続して安定的な経営基盤の確立に努める方針である。

また、その他業においては、介護業の営業体制強化による空室期間の短縮、稼働率向上を目指す。また、正社員や準社員への登用により職員の待遇改善を図っていく。

なお、事業別の問題意識と今後の方針については、前述の「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
運輸業	43,971	84.0
不動産業	844,409	567.8
小売業	571	3,978.6
サービス業	2,780	54.6
その他業	4,284	3.7
計	896,015	117.9
消去又は全社		
合計	896,015	117.9

運輸業においては、バス車両を中心に43,971千円の設備投資を実施した。

不動産業においては、賃貸用土地建物を中心に844,409千円の設備投資を実施した。

小売業においては、リース資産（サーバ機器）を中心に571千円の設備投資を実施した。

サービス業においては、事務所建物付属設備を中心に2,780千円の設備投資を実施した。

その他業においては、リース資産（営業車）で4,284千円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主たる設備の状況は次のとおりである。

提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)			合計 (千円)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
自動車事業部 営業所 (札幌市南区 2営業所)	運輸業	旅客運送業 用車両・ 業務施設	278,425	72,101	39,762	1,930,456	327,788	3,657	2,612,427	255 (61)	
賃貸土地・建物 (札幌市南区他)	不動産業	土地・建物	3,932,900	5,486	79,133	7,075,700		12,657	11,026,743	()	(注) 4

(注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

4. 連結会社以外への下記の賃貸物件を含んでいる。

	土地		建物及び 構築物簿価
	簿価	面積	
土地・建物及び構築物	6,803,264千円	77,547㎡	3,793,908千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していない。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1961年3月31日 (注)		4,000,000		200,000	2	69,366

(注) 評価積立金調整による減少である。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己株式		計
					個人以外	個人				
株主数(人)		1		8			248		257	
所有株式数(株)		19,800		2,427,703			924,927	627,570	4,000,000	
発行済株式総数に対する割合(%)		0.50		60.69			23.12	15.69	100.00	

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5 - 6	2,347	69.61
井口 敏	札幌市南区	62	1.84
渡辺 幸子	札幌市南区	50	1.48
林 信孝	札幌市南区	50	1.48
林 正孝	札幌市南区	50	1.48
宮西 篤子	札幌市南区	37	1.10
古川 雅朗	札幌市南区	36	1.06
株式会社ぬくもりの宿ふる川	札幌市南区定山溪温泉西4丁目353	33	0.97
角川 珪子	札幌市南区	24	0.72
宮西 清	札幌市中央区	24	0.71
谷津 雅枝	札幌市南区	24	0.71
計		2,738	81.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 627,570		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,372,430	3,372,430	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,372,430	

権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社じょうてつ	札幌市白石区東札幌1条 1丁目1番8号	627,570		627,570	15.68
計		627,570		627,570	15.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2020年6月12日)での決議状況 (取得期間2020年6月13日～2021年6月12日)	1,100,000	132,000,000
当事業年度前における取得自己株式	36,053	4,326,360
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,063,947	127,673,640
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	96.72	96.72
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	96.72	96.72

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2021年6月11日)での決議状況 (取得期間2021年6月12日～2022年6月11日)	1,100,000	132,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32,761	3,931,320
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,067,239	128,068,680
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	97.02	97.02
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	97.02	97.02

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	627,570		627,570	

3 【配当政策】

当社の配当については業績に対応し、安定的、継続的な配当を行うことを基本としているが、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を勧奨して決定する方針を採っている。また、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

1999年度以降においては、事業構造の改革と体質強化を図る目的でグループ事業再編成による「選択と集中」を推進したため無配としていたが、第106期より復配をしている。

当期においては、業績ならびに今後の経営環境等を勧奨した結果、1株当たり3円の配当（配当金の総額10,117千円）を実施することに決定した。

今後については、株主重視の立場から安定的、継続的な配当を基本とし、最善の努力を図る所存である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2022年6月9日 定時株主総会決議	10,117	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

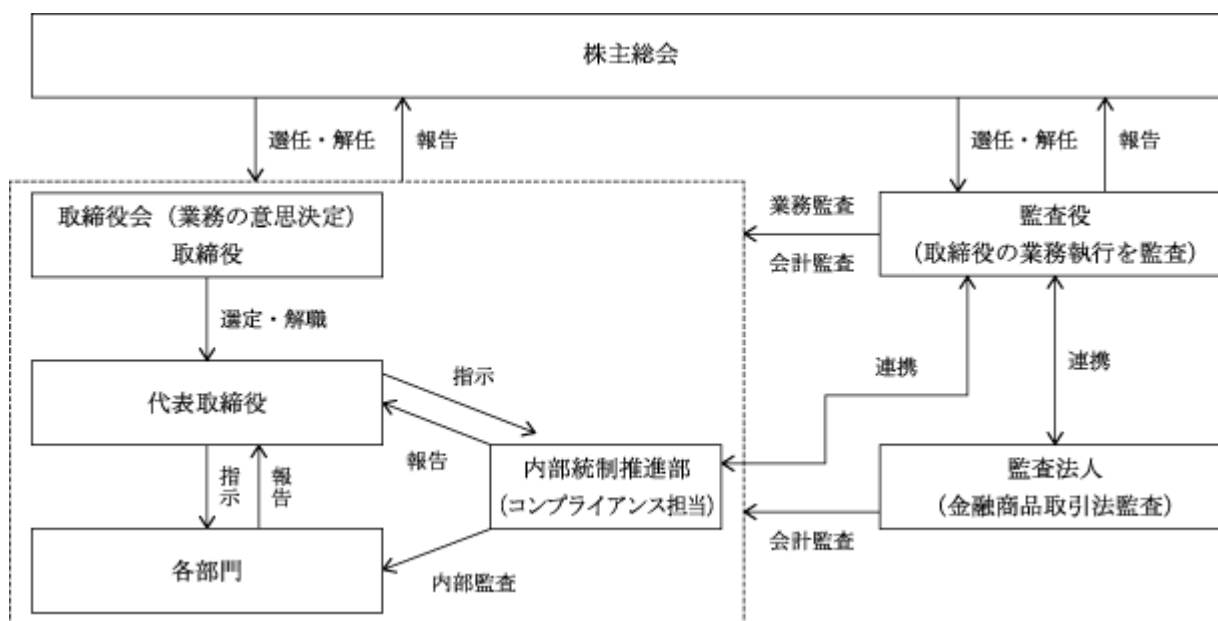
また、当社は親会社である東急㈱の東急グループ経営理念に基づく基本方針のもと、中期経営計画の達成に向けて当社グループのコーポレート機能の強化に努めた。

会社の機関の内容について

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役を設置している。このほかに常勤取締役により構成される「常務会」を設置し、経営における意思決定の迅速化を図っている。

当社の取締役会は、6名で構成されている。また、当社の監査役は2名で、うち1名は常勤監査役で経営上重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を監査している。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み



内部統制システムの整備および運用状況について

当社は、内部統制推進部を中心に内部管理体制の整備に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行う一方で、内部統制推進部員4名(兼務2名含む)は、監査上必要と思われる場合、監査役及び監査法人と連携しつつ内部監査等を実施している。

また、監査役と監査法人は定期的に相互の意見交換を行っている。

リスク管理体制の整備状況および運用状況について

当社は東急グループの一員として法令を遵守し信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス担当部署を設置し、東急グループコンプライアンス指針に基づき、コンプライアンス経営によるリスク管理の一環として行動基準の策定・相談窓口の設置などインフラ整備を行なっている。また全社的に高いコンプライアンスマインドの醸成・向上を推し進めるため、役員・従業員が参加する研修会等を必要に応じて適宜実施し、より良いコンプライアンス環境を目指すため、引き続き着実に推進させていく。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の業務の適正を確保するため、定期的に経営会議を開催し、情報収集を行いながら適切な業務遂行やリスク管理の状況について、情報の共有に努める等、体制を整備している。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
(有価証券報告書提出日(2022年6月28日)現在)

社外取締役及び社外監査役は選任していない。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針はない。

弁護士・会計監査人の状況

当社は弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしている。

また、EY新日本有限責任監査法人から、会計監査を受けている。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役	5名	36,061千円
監査役	1名	10,718千円

- (注) 1. 支給人員には、無報酬の取締役2名と監査役1名は含まれていない。
2. 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていない。
3. 取締役の報酬限度額は、1993年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額7,500千円以内(但し、使用人給与は含まない)と決議されている。
4. 監査役の報酬限度額は、1993年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額1,800千円以内と決議されている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上20名以内とする旨定款に定められている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定められている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定められている。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	原 田 寛 (1955年 6月11日生)	1980年 4月 当社入社 2003年 5月 当社自動車事業部自動車部長 2005年 6月 当社取締役 2008年 3月 当社自動車事業部長 2010年 4月 当社不動産事業部長 札幌東急リフォーム㈱代表取締役社長 2012年 6月 当社常務取締役 2014年 6月 当社専務取締役 2015年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	10
常務取締役	富 永 一 朗 (1968年11月 3日生)	1993年 4月 東京急行電鉄㈱入社 2019年 4月 同社経営企画室経営政策グループ統括部長 2020年 4月 当社顧問 2020年 6月 当社常務取締役(現任) 2021年 4月 北海道東急ビルマネジメント㈱取締役副社長(現任)	(注) 1	
常務取締役 不動産 事業部長	坂 昭 彦 (1960年 4月22日生)	1979年 4月 当社入社 2010年 4月 当社不動産事業部都市開発部長 2014年 6月 当社取締役 当社不動産事業部長(現任) 2019年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	3
取締役 経営戦略 室長	井 戸 重 博 (1958年 5月19日生)	1983年 4月 当社入社 2010年 4月 当社経営管理室部長 2015年 4月 当社経営管理室長 2016年 6月 当社取締役(現任) 2020年 6月 ㈱じょうてつケアサービス代表取締役社長(現任) 2022年 4月 当社経営戦略室長(現任)	(注) 1	2
取締役 自動車 事業部長	藤 井 雅 文 (1958年 7月 5日生)	1982年 4月 当社入社 2010年 4月 当社総務部長 2017年 6月 当社取締役(現任) 当社自動車事業部長(現任)	(注) 1	1
取締役	高 橋 和 夫 (1957年 3月 1日生)	1980年 4月 東京急行電鉄㈱入社 2010年 4月 同社執行役員 同社人事・労政室長 2011年 6月 同社取締役 2014年 4月 同社常務取締役 同社経営企画室長 2014年 6月 当社取締役(現任) 2016年 4月 東京急行電鉄㈱取締役専務執行役員 2018年 4月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注) 1	
監査役 (常勤)	佐 藤 弘 昭 (1960年 3月31日生)	1982年 4月 当社入社 2013年 4月 当社自動車事業部自動車部長 2014年 6月 当社不動産事業部事業推進部長 2018年 4月 当社内部統制推進部長 2020年 4月 当社内部統制推進部専任部長 2020年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役	高 木 克 典 (1965年 1月29日生)	1987年 4月 東京急行電鉄㈱入社 2013年 4月 ㈱東急ステーションリテールサービス常務取締役 2014年 4月 東京急行電鉄㈱都市開発事業本部 不動産ソリューション事業部事業計画部統括部長 2019年 9月 東急㈱渋谷開発事業部 開発計画グループ担当部長(商号変更) 2020年 4月 同社監査役会事務局参与(現任) 2020年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
計				17

(注) 1. 2022年 6月 9日開催の定時株主総会における選任後 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 2021年 6月11日開催の定時株主総会における選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名が、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等によって、業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査している。また、常勤監査役は子会社の監査役も兼務しており、グループ全体としてのガバナンス確保にも努めている。当連結会計年度において、監査法人も交えた情報交換の場として、監査連絡協議会を2回開催しており、監査役2名いずれもが2回とも出席している。監査連絡協議会での主な検討事項は、監査報告、監査計画の確認並びに情報交換等である。常勤監査役は監査連絡協議会議長を務め審議を諮っている。

監査役的活動として、当社及び子会社の拠点への往査を通じて業務及び財産の状況を調査・確認したほか、当社及び子会社の代表取締役、その他の役員、及び経営幹部との意思疎通や情報交換を図り、その職務の執行及び事業の状況について説明・報告を受けるとともに必要に応じて意見を表明した。また、内部監査部門との連絡会や個別面談等により、監査環境の整備に努めるとともに、連携を密にして監査の実効性の向上を図った。監査法人に対しても、独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直轄の内部統制推進部（4名）が行っており、子会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、その結果を代表取締役に報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての助言や勧告を行っている。また、内部統制推進部は監査役とも密接な連携をとっており、監査役は内部監査状況を適時に把握できる体制になっている。監査役は年2回開催している監査連絡協議会において、監査結果の報告、監査計画の確認、並びに情報交換を行っている。

会計監査の状況

・監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

・継続監査年数

65年

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 林 達郎

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士7名、その他の監査従事者5名である。

・監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定にあたって、監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと、監査の実施体制に問題がないこと等を総合的に勘案し、選定している。

・監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人から品質管理体制、独立性や専門性、監査計画、監査結果等の報告を受け、監査法人による監査が問題なく適切に行われていると評価している。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		11,000	
連結子会社				
計	11,000		11,000	

(監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬)
該当事項はない。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)
該当事項はない。

(監査報酬の決定方針)
該当事項はない。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、前述の「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,176	315,663
受取手形及び売掛金	604,633	-
売掛金	-	605,221
リース投資資産	194,333	191,236
棚卸資産	1,674,635	1,287,371
前払費用	37,154	101,571
その他	474,661	368,916
貸倒引当金	4,417	3,628
流動資産合計	3,301,175	2,866,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,032,770	8,501,766
減価償却累計額	4,045,033	4,265,903
建物及び構築物（純額）	3,987,737	4,235,862
機械装置及び運搬具	1,536,914	1,503,040
減価償却累計額	1,429,183	1,424,993
機械装置及び運搬具（純額）	107,731	78,047
土地	8,810,676	9,006,256
リース資産	789,037	740,604
減価償却累計額	291,517	383,025
リース資産（純額）	497,520	357,579
建設仮勘定	4,574	168,912
その他	183,894	186,761
減価償却累計額	156,534	167,712
その他（純額）	27,360	19,049
有形固定資産合計	13,435,598	13,865,705
無形固定資産		
その他	215,290	204,928
無形固定資産合計	215,290	204,928
投資その他の資産		
投資有価証券	304,251	284,361
敷金及び保証金	102,626	103,235
繰延税金資産	48,791	37,085
退職給付に係る資産	281,201	285,296
その他	44,340	47,814
投資その他の資産合計	781,209	757,790
固定資産合計	14,432,097	14,828,424
資産合計	17,733,272	17,694,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,885	225,130
短期借入金	2, 5 1,726,884	2, 5 2,116,212
リース債務	189,029	161,524
未払法人税等	29,143	199,355
賞与引当金	143,303	137,246
契約負債	-	134,039
その他	644,559	646,433
流動負債合計	2,837,803	3,619,938
固定負債		
長期借入金	2,720,669	1,625,457
リース債務	355,951	227,954
再評価に係る繰延税金負債	3 906,822	3 906,822
繰延税金負債	135,737	99,285
退職給付に係る負債	77,372	65,788
資産除去債務	45,960	46,970
その他	291,849	295,249
固定負債合計	4,534,360	3,267,526
負債合計	7,372,163	6,887,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	73,335	73,335
利益剰余金	9,254,151	9,711,167
自己株式	71,123	75,055
株主資本合計	9,456,363	9,909,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,829	4,948
土地再評価差額金	3 892,917	3 892,917
その他の包括利益累計額合計	904,746	897,866
純資産合計	10,361,109	10,807,311
負債純資産合計	17,733,272	17,694,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,558,485	1 9,468,450
売上原価	7,616,601	8,074,813
売上総利益	941,884	1,393,636
販売費及び一般管理費	2 738,462	2 754,345
営業利益	203,422	639,291
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	7,477	6,250
保険配当金	4,660	1,885
受取手数料	882	854
受取給付金	2,108	2,040
受取保険金	3,017	
助成金収入	129,488	67,670
その他	9,002	9,522
営業外収益合計	156,641	88,225
営業外費用		
支払利息	38,718	39,453
その他	3,713	882
営業外費用合計	42,431	40,335
経常利益	317,632	687,181
特別利益		
固定資産売却益	3 288	
補助金収入	63,637	17,321
投資有価証券売却益	6,572	
特別利益合計	70,497	17,321
特別損失		
固定資産除却損	4 1,959	4 22,104
固定資産圧縮損	58,114	12,732
投資有価証券評価損	1,093	
減損損失	5 70,248	
その他	6,669	1,007
特別損失合計	138,083	35,843
税金等調整前当期純利益	250,046	668,658
法人税、住民税及び事業税	77,387	223,166
法人税等調整額	8,548	21,738
法人税等合計	85,935	201,427
当期純利益	164,111	467,231
親会社株主に帰属する当期純利益	164,111	467,231

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	164,111	467,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,061	6,880
その他の包括利益合計	1 4,061	1 6,880
包括利益	168,172	460,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,172	460,350
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	200,000	73,335	9,100,364	66,797	9,306,902	7,768	892,917	900,685	10,207,587
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			164,111		164,111				164,111
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						4,061		4,061	4,061
剰余金の配当			10,323		10,323				10,323
自己株式の取得				4,326	4,326				4,326
当期変動額合計			153,788	4,326	149,462	4,061		4,061	153,523
当期末残高	200,000	73,335	9,254,151	71,123	9,456,363	11,829	892,917	904,746	10,361,109

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	200,000	73,335	9,254,151	71,123	9,456,363	11,829	892,917	904,746	10,361,109
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			467,231		467,231				467,231
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						6,880		6,880	6,880
剰余金の配当			10,216		10,216				10,216
自己株式の取得				3,931	3,931				3,931
当期変動額合計			457,016	3,931	453,085	6,880		6,880	446,204
当期末残高	200,000	73,335	9,711,167	75,055	9,909,445	4,948	892,917	897,866	10,807,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,046	668,658
減価償却費	493,383	473,342
減損損失	70,248	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,372	11,584
リース投資資産の増減額(は増加)	2,813	3,096
賞与引当金の増減額(は減少)	6,338	6,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	789
受取利息及び受取配当金	7,484	6,254
支払利息	38,718	39,453
有形固定資産除却損	1,959	22,104
有形固定資産売却損益(は益)	288	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,572	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,093	-
固定資産圧縮損	58,114	12,732
売上債権の増減額(は増加)	19,745	588
棚卸資産の増減額(は増加)	301,933	387,264
仕入債務の増減額(は減少)	28,984	120,245
その他の資産の増減額(は増加)	76,280	72,069
その他の負債の増減額(は減少)	22,213	234,837
未払又は未収消費税等の増減額	62,232	75,495
小計	1,216,363	1,788,896
利息及び配当金の受取額	7,484	6,254
利息の支払額	38,265	39,113
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	274,638	11,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,944	1,744,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	350,000	250,000
貸付金の回収による収入	256	350,000
投資有価証券の売却による収入	34,660	10,000
有形固定資産の取得による支出	110,060	919,309
有形固定資産の売却による収入	388	-
有形固定資産の除却による支出	262	4,647
無形固定資産の取得による支出	9,876	21,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,894	835,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,287,422	-
長期借入れによる収入	1,472,500	20,000
長期借入金の返済による支出	665,797	725,884
配当金の支払額	10,323	10,216
リース債務の返済による支出	185,197	193,106
自己株式の取得による支出	4,326	3,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,565	913,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204,515	4,513
現金及び現金同等物の期首残高	524,691	320,176
現金及び現金同等物の期末残高	1 320,176	1 315,663

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

主要な連結子会社の名称

北海道東急ビルマネジメント(株)

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用している。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用している。

ロ. 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(イ)不動産業

分譲用土地...地区毎の総平均法を採用している。

分譲用建物・分譲用マンション・その他.....主として個別法を採用している。

(ロ)小売業

商品.....移動平均法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)運輸業・サービス業・その他業

建物(建物付属設備は除く)

主として定額法を採用している。

建物以外

a 2007年4月1日以降に取得したもの

主として定率法を採用している。

b 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法を採用している。

(ロ)不動産業・小売業

主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形

固定資産については、定額法を採用している。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上している。

ロ．主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

運輸業(旅客自動車運送業)

運輸業の乗合バス及び貸切バスにおいて、主に大型バスを利用した旅客の運送を行っており、当社は旅客を目的地まで輸送する履行義務を負っている。乗合バスの定期券以外の乗車及び貸切バスに関しては、輸送役務が完了した時点で履行義務が充足され、収益を認識している。また、乗合バスにおいては、通勤・通学等を主に特定の区間を繰り返し乗車する乗客を対象に定期券を発行・販売し、旅客の運送を行っている。定期券に関しては、有効期限の開始日から終了日までの期間にわたり特定の区間においては制限なく利用可能であることから、券種別の期間に応じて、期間の経過に伴い履行義務が充足され、収益を認識している。役務提供の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

不動産業(土地建物販売業)

不動産業において、用地の仕入から施工までを行った分譲マンションの各住戸を主に一般消費者へ販売している。引渡・販売については、不動産売買契約に基づいて行っており、当社は契約に基づき物件を引き渡す履行義務を負っている。顧客に物件を引き渡した時点で、当該物件の所有権は移転し、履行義務が充足され、収益を認識している。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

不動産業(建設業)

不動産業において、主に戸建住宅・集合住宅等のリフォームに係る工事契約に基づく建築工事の請負を行っている。当社は契約に基づき物件を引き渡す履行義務を負っている。リフォームに係る工事契約については、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間はごく短いことから、一定の期間にわたり収益を認識せず、代替的に顧客へ物件を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていない。

小売業(空港売店業)

小売業において、主に土産物等の商品を一般消費者へ販売している。商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足され、収益を認識している。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていない。

サービス業(ビルメンテナンス業)

サービス業において、主に不動産の設備管理、清掃、警備・保安業務を顧客との契約に基づき行っており、

契約に基づいた役務提供を行う履行義務を負っている。設備管理や定期清掃等の日常的・反復的に行う役務提供に関しては、一定期間に渡る物件の維持・管理が目的であると判断し、契約期間開始日から終了日までの期間の経過に伴い、履行義務が充足され、収益を認識している。契約期間がごく短期間または一時点の取引は、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。役務提供の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていない。

その他業（介護業）

その他業において、グループホーム等の高齢者施設で食事や入浴等の日常生活の介助を介護サービスとして一般消費者へ提供している。顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足され、収益を認識している。役務提供の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていない。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(重要な会計上の見積り)

1. 運輸業の固定資産の減損損失

イ. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 2,646,792千円

無形固定資産 27,551千円

ロ. 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当連結会計年度の運輸業において、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境の著しい悪化による減損の兆候を識別している。認識判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから運輸業に関する資産グループの固定資産については減損損失を認識していない。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画に基づいている。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に回復するものと想定した観光需要や利用客数としている。本感染症の影響は翌連結会計年度以降も続くと仮定しており、今後、収束に向かうものの、コロナ禍以前の水準までは回復しないと見込んでいる。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは不確実性が否めないため、今後の経過によっては、翌連結会計年度において運輸業に関する固定資産の減損損失が発生し、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしている。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

(2) 定期券に係る収益認識

定期券に係る収益の認識については、従来は、定期券の販売時点で販売金額の総額を収益として認識していたが、定期券は有効期限の開始日から終了日までの期間にわたり特定の区間においては制限なく利用可能であることから、券種別の期間に応じて、期間の経過に伴い収益として認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はない。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動負債の契約負債は22,738千円増加している。連結損益計算書は、売上高は47,152千円減少し、売上原価は24,413千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,738千円減少している。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動していない。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
販売用不動産	1,666,489千円	1,281,331千円
商品及び製品	5,254 "	5,739 "
原材料及び貯蔵品	63 "	128 "
未成工事支出金	2,829 "	173 "
計	1,674,635千円	1,287,371千円

2 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	603,489千円 (603,489) "	552,467千円 (552,467) "
土地	4,435,954 " (4,435,954) "	4,435,954 " (4,435,954) "
計	5,039,443千円 (5,039,443) "	4,988,422千円 (4,988,422) "

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内に返済予定の長期借入金	229,050 " (229,050) "	" () "
計	229,050千円 (229,050) "	千円 () "

(注) 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異	541,437千円	1,135,222千円
上記のうち賃貸用不動産に係るもの	1,066,670千円	1,660,370千円

4 偶発債務(債務保証)

連帯保証(借入保証)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客(ホームローン)	39,307千円	712,084千円

5 当座貸越契約

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越限度額の総額	6,910,000千円	6,910,000千円
借入実行残高	1,001,000 "	1,001,000 "
差引額	5,909,000千円	5,909,000千円

6 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,632千円	1,632千円
機械装置及び運搬具	256,828 "	255,694 "
その他	91,184 "	102,891 "
無形固定資産その他	430,327 "	431,352 "
計	779,971千円	791,569千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	185,072千円	168,853千円
賞与引当金繰入額	24,594 "	23,025 "
退職給付費用	2,097 "	6,140 "
減価償却費	18,642 "	18,366 "
賃借料	53,454 "	73,357 "
広告宣伝費	30,945 "	30,980 "

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	288千円	千円
計	288千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	263千円	2,811千円
機械装置及び運搬具	1,019 "	438 "
その他	677 "	18,855 "
計	1,959千円	22,104千円

5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	種類	場所	金額（千円）
不動産業 賃貸マンション	建物等	北海道札幌市	64,259
サービス業 清掃用機械	リース資産	北海道札幌市	4,058
その他業 介護施設	建物等	北海道札幌市	1,012
その他業 本社設備	ソフトウェア	北海道札幌市	919

（経緯）

前連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、減損損失を認識した。

（グルーピングの方法）

原則として、事業用資産については事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位とした。

（回収可能価額の算出方法等）

正味売却価額により測定している。土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しているが、重要性の乏しい物件については、売却可能性が見込めないため零としている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,315千円	9,889千円
組替調整額	5,479千円	千円
税効果調整前	5,836千円	9,889千円
税効果額	1,775千円	3,008千円
その他有価証券評価差額金	4,061千円	6,880千円
その他の包括利益合計	4,061千円	6,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000
自己株式				
普通株式(株)	558,756	36,053		594,809

(変動事由の概要)

自己株式の取得

会社法第155条第3号による普通株式の取得での増加 36,053 株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 定時株主総会	普通株式	10,323	3	2020年3月31日	2020年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月11日 定時株主総会	普通株式	10,216	利益剰余金	3	2021年3月31日	2021年6月14日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000
自己株式				
普通株式(株)	594,809	32,761		627,570

(変動事由の概要)

自己株式の取得

会社法第155条第3号による普通株式の取得での増加 32,761 株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月11日 定時株主総会	普通株式	10,216	3	2021年3月31日	2021年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月9日 定時株主総会	普通株式	10,117	利益剰余金	3	2022年3月31日	2022年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	320,176千円	315,663千円
現金及び現金同等物	320,176千円	315,663千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車業のバス車両である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	390,654	368,951
見積残存価額部分	51,992	51,992
受取利息相当額	248,313	229,706
リース投資資産	194,333	191,236

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	21,703	21,703
1年超2年以内	21,703	21,703
2年超3年以内	21,703	21,703
3年超4年以内	21,703	21,703
4年超5年以内	21,703	21,703
5年超	282,139	260,436
合計	390,654	368,951

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	49,620	49,620
1年超	496,530	446,910
合計	546,150	496,530

(貸主側)

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、おおむね一年以内の支払期日である。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で5年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況について定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利としている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営戦略室が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	64,686	64,686	
資産計	64,686	64,686	
(1) 長期借入金(*3)	3,446,553	3,441,226	5,327
負債計	3,446,553	3,441,226	5,327

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。また、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	239,564

(*3) 1年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 725,884千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	54,796	54,796	
資産計	54,796	54,796	
(1) 長期借入金(*3)	2,740,669	2,735,296	5,372
負債計	2,740,669	2,735,296	5,372

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。また、「売掛金」、「買掛金」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	229,564

(*3) 1年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 1,115,212千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	305,907			
受取手形及び売掛金	604,633			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	910,540			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	299,389			
売掛金	605,221			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	904,610			

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,001,000					
長期借入金	725,884	1,115,212	643,022	640,127	322,308	
合計	1,726,884	1,115,212	643,022	640,127	322,308	

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,001,000					
長期借入金	1,115,212	662,196	640,953	322,308		
合計	2,116,212	662,196	640,953	322,308		

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格より算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	54,796			54,796
資産計	54,796			54,796

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		2,735,296		2,735,296
負債計		2,735,296		2,735,296

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,630	37,240	18,390
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	55,630	37,240	18,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,056	10,448	1,392
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	9,056	10,448	1,392
合計		64,686	47,688	16,998

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239,564千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,936	37,240	8,696
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	45,936	37,240	8,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,860	10,448	1,587
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	8,860	10,448	1,587
合計		54,796	47,688	7,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 229,564千円)については、上表の「その他有価証券」に含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	34,788	6,572	
合計	34,788	6,572	

(注) 表中の「売却額」には「償還額」10,400千円を含む。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,000		
合計	10,000		

(注) 表中の「売却額」は「償還額」である。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,093千円(その他有価証券の株式1,093千円)減損処理を行っている。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお当連結会計年度において減損処理を行った銘柄はない。

また、当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

なお、当社および連結子会社が有する確定企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	157,480	203,829
退職給付費用	8,170	28,277
退職給付の支払額	4,861	16,932
制度への拠出額	33,318	27,024
退職給付に係る負債の期末残高	203,829	219,508

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	448,661	434,213
年金資産	729,862	719,509
	281,201	285,296
非積立型制度の退職給付債務	77,372	65,788
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,829	219,508
退職給付に係る負債	77,372	65,788
退職給付に係る資産	281,201	285,296
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,829	219,508

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	8,170千円	当連結会計年度	28,277千円
----------------	---------	---------	---------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	855千円	833千円
未払事業税	2,093 "	10,877 "
賞与引当金	44,242 "	43,107 "
減価償却超過額	10,804 "	28,652 "
販売用不動産評価損	6,598 "	3,556 "
退職給付に係る負債	16,030 "	15,656 "
減損損失	181,703 "	165,663 "
資産除去債務	13,976 "	14,284 "
未実現利益	9,620 "	9,130 "
その他	50,774 "	52,566 "
繰延税金資産小計	336,695千円	344,324千円
評価性引当額	42,558千円	34,427千円
繰延税金資産合計	294,137千円	309,897千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	287,245 "	280,433 "
資産除去債務に対応する除去費用	3,156 "	2,743 "
退職給付に係る資産	85,513 "	86,759 "
評価差額金	5,169 "	2,162 "
繰延税金負債合計	381,083千円	372,097千円
繰延税金負債の純額	86,946千円	62,200千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	359,521千円	359,521千円
評価性引当額	359,521 "	359,521 "
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	906,822千円	906,822千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	906,822千円	906,822千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.41 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28 "	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19 "	"
住民税均等割等	1.27 "	"
評価性引当金の増減	2.34 "	"
税率適用の相違	0.15 "	"
その他	0.10 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担割合率	34.37 %	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該物件の賃貸契約期間に応じて24年と見積り、割引率を2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	44,971千円	45,960千円
時の経過による調整額	989千円	1,011千円
期末残高	45,960千円	46,970千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、札幌市、石狩市、千歳市及び北広島市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションや賃貸商業施設等を有している。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	10,443,350
		期中増減額	217,616
		期末残高	10,225,734
	期末時価	10,921,850	13,185,029
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	284,954
		期中増減額	13,646
		期末残高	271,308
	期末時価	352,007	393,864

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産の取得 64,250千円、減少は減価償却 222,345千円、減損損失 64,259千円である。
当連結会計年度の主な増加は不動産の取得 664,320千円、減少は減価償却 218,236千円である。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,151,541	1,168,856
	賃貸費用	361,061	384,286
	差額	790,480	784,570
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	8,961	9,209
	賃貸費用	17,666	19,762
	差額	8,705	10,552
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれている。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	
旅客自動車運送業	2,121,954					2,121,954
土地建物販売業		1,669,813				1,669,813
建設業		160,044				160,044
空港売店業			395,917			395,917
ビルメンテナンス業				2,718,486		2,718,486
介護業					580,602	580,602
顧客との契約から生じる収益	2,121,954	1,829,857	395,917	2,718,486	580,602	7,646,816
その他の収益	378,778	1,208,872			233,983	1,821,633
外部顧客への売上高	2,500,732	3,038,729	395,917	2,718,486	814,586	9,468,450

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれている。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一である。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	546,352
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	545,802
契約負債(期首残高)	10,000
契約負債(期末残高)	134,039

契約負債の主な内容は以下のとおりである。なお、契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。

- ・旅客自動車運送業において、期間の経過に伴い収益を認識する定期券について、販売時に顧客から一括で受け取った代金のうち未経過期間分の前受金
- ・不動産業において、物件の引渡し時に収益を認識する不動産売買契約及び工事契約について、契約上の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、10,000千円である。また、当連結会計年度において、契約負債が124,039千円増加した主な要因は、分譲マンションの販売開始に伴う前受金の増加であり、これにより111,300千円増加している。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額は無い。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。サービス業における清掃業務等の長期契約に関するものであり、履行義務の充足につれて、今後4年以内に収益が認識されると見込んでいる。

なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	255,274
1年超2年以内	157,271
2年超3年以内	145,012
3年超	78,346
合計	635,905

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは札幌圏を中心に、生活に密着した領域で事業を展開している。したがって、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「小売業」「サービス業」「その他」の5つの領域を報告セグメントとしている。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	主要な事業内容
運輸業	乗合・貸切旅客自動車運送事業
不動産業	土地建物販売業、賃貸業、建設業
小売業	空港売店業
サービス業	警備業、施設管理業、人材派遣業
その他	介護業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸業」の売上高が22,738千円減少、セグメント損失が22,738千円増加し、「不動産業」の売上高が6,403千円減少、「小売業」の売上高が18,010千円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,212,406	2,277,799	282,386	2,946,566	839,328	8,558,485		8,558,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高		32,444	26	65,256		97,726	97,726	
計	2,212,406	2,310,243	282,412	3,011,822	839,328	8,656,211	97,726	8,558,485
セグメント利益 又は損失()	385,522	571,627	30,147	58,955	14,375	200,538	2,884	203,422
セグメント資産	3,008,865	12,780,329	104,459	602,597	171,034	16,667,284	1,065,988	17,733,272
その他の項目								
減価償却費	249,902	235,501	968	10,102	1,206	497,679	4,296	493,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274,155	126,444	14	6,126	4,449	411,188		411,188

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 2,884千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 1,065,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,500,732	3,038,729	395,917	2,718,486	814,586	9,468,450	-	9,468,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40,454	-	64,389	-	104,843	104,843	-
計	2,500,732	3,079,183	395,917	2,782,875	814,586	9,573,293	104,843	9,468,450
セグメント利益 又は損失()	100,254	661,354	1,262	71,325	7,348	638,511	780	639,291
セグメント資産	2,827,914	13,128,151	109,550	516,224	199,316	16,781,155	913,621	17,694,775
その他の項目								
減価償却費	234,776	231,666	789	9,320	697	477,248	3,905	473,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,971	844,409	571	2,780	4,284	896,015	-	896,015

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 780千円はセグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額 913,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「〔セグメント情報〕 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「〔セグメント情報〕 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社 ・ 消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他業	計		
減損損失		64,259		4,058	1,931	70,248		70,248

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び同一の親会社をもつ会社

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	東急ファイナ ンスアンドア カウンティン グ株式会社	東京都 渋谷区	100,000	東急グルー プ各社に対 する金銭の 貸付等		資金の 貸付・借入	資金の貸付	350,000	短期貸付金	350,000
							受取利息			
							支払利息	96		
							ファシリ ティー フィー	450		

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	東急ファイナ ンスアンドア カウンティン グ株式会社	東京都 渋谷区	100,000	東急グルー プ各社に対 する金銭の 貸付等		資金の 貸付・借入	資金の貸付	250,000	短期貸付金	250,000
							受取利息	0		
							支払利息	21		
							ファシリ ティー フィー	450		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入・貸付は、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、
期末残高を記載している。

(注2) 貸付及び借入に係る利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東急株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,042円74銭	3,204円60銭
1株当たり当期純利益	47円98銭	137円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、6.74円、6.72円減少している。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	164,111	467,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	164,111	467,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,420	3,386

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,001,000	1,001,000	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	725,884	1,115,212	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務	189,029	161,524		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,720,669	1,625,457	1.11	2023年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	355,951	227,954		2023年～2027年
合計	4,992,533	4,131,147		

(注) 1. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内の返済額(1年以内に返済予定のものを除く)は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	662,196	640,953	322,308	
リース債務	104,244	79,263	41,616	2,830

2. 平均利率は、各月末借入残高等にその月の日数を乗じたものを積数として算出している。
3. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,318	66,996
売掛金	230,015	248,479
リース投資資産	194,333	191,236
販売用不動産	1,666,489	1,281,331
商品及び製品	5,253	5,739
前払費用	22,712	86,990
短期貸付金	350,000	250,000
未収還付法人税等	51,767	
その他	68,623	110,561
貸倒引当金	2,252	1,567
流動資産合計	2,654,258	2,239,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,336,768	1 8,789,043
減価償却累計額	4,411,489	4,615,943
建物(純額)	3,925,279	4,173,099
構築物	4 544,412	4 550,713
減価償却累計額	434,182	446,802
構築物(純額)	110,230	103,910
機械及び装置	173,924	175,026
減価償却累計額	118,803	127,090
機械及び装置(純額)	55,121	47,935
車両運搬具	4 1,358,290	4 1,323,312
減価償却累計額	1,305,680	1,293,201
車両運搬具(純額)	52,610	30,110
工具、器具及び備品	4 174,434	4 175,605
減価償却累計額	148,595	158,171
工具、器具及び備品(純額)	25,839	17,433
土地	1 8,810,676	1 9,006,255
リース資産	744,259	700,979
減価償却累計額	271,623	364,543
リース資産(純額)	472,636	336,436
建設仮勘定	4,574	168,911
有形固定資産合計	13,456,965	13,884,094
無形固定資産		
借地権	162,586	162,586
ソフトウェア	4 41,181	4 31,859
その他	9,022	7,980
無形固定資産合計	212,789	202,425

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	241,740	221,850
関係会社株式	97,500	97,500
長期前払費用	18,399	22,647
前払年金費用	281,201	285,296
敷金及び保証金	79,849	81,410
その他	23,821	23,564
投資その他の資産合計	742,510	732,270
固定資産合計	14,412,265	14,818,790
資産合計	17,066,523	17,058,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,105	146,177
短期借入金	³ 1,381,000	³ 1,371,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 725,884	1,115,212
リース債務	178,674	153,117
未払金	209,601	319,150
未払費用	1,633	1,974
未払法人税等	4,701	194,873
未払消費税等	76,759	27,499
契約負債		134,039
前受金	51,118	51,661
預り金	26,913	57,623
賞与引当金	105,087	101,281
その他	5,968	
流動負債合計	2,790,443	3,673,609
固定負債		
長期借入金	2,720,669	1,625,457
リース債務	335,907	213,098
繰延税金負債	135,368	99,022
再評価に係る繰延税金負債	906,822	906,822
資産除去債務	45,960	46,970
その他	280,129	283,685
固定負債合計	4,424,855	3,175,056
負債合計	7,215,298	6,848,666

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	69,366	69,366
利益剰余金		
利益準備金	32,808	32,808
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	657,332	641,742
別途積立金	100,758	100,758
繰越利益剰余金	7,957,338	8,342,410
利益剰余金合計	8,748,236	9,117,718
自己株式	71,123	75,055
株主資本合計	8,946,479	9,312,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,829	4,948
土地再評価差額金	892,917	892,917
評価・換算差額等合計	904,746	897,864
純資産合計	9,851,225	10,209,892
負債純資産合計	17,066,523	17,058,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	2,212,406	2,500,732
不動産事業営業収益	1,902,723	2,907,433
その他の事業収益	282,412	395,916
売上高合計	4,397,541	5,804,082
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2,436,957	2,458,690
不動産事業営業費	1,096,925	1,969,055
その他の事業売上原価	201,508	277,853
売上原価合計	3,735,390	4,705,600
売上総利益	662,151	1,098,481
販売費及び一般管理費	¹ 516,858	¹ 545,384
営業利益	145,293	553,097
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	5,427	4,200
退職金受入額	208	207
助成金収入	67,795	42,239
雑収入	12,462	7,241
営業外収益合計	85,897	53,891
営業外費用		
支払利息	38,720	39,455
その他	2,593	450
営業外費用合計	41,313	39,905
経常利益	189,877	567,083
特別利益		
固定資産売却益	² 280	
補助金収入	57,437	1,459
その他	6,572	
特別利益合計	64,289	1,459
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,959	³ 23,941
固定資産圧縮損	55,168	1,025
減損損失	64,259	
有価証券評価損	1,093	
特別損失合計	122,479	24,967
税引前当期純利益	131,687	543,574
法人税、住民税及び事業税	32,059	197,215
法人税等調整額	9,463	33,337
法人税等合計	41,522	163,878
当期純利益	90,165	379,696

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費					
1. 人件費			1,438,245		1,408,154
(役員報酬)		13,868		2,400	
(給料手当)		910,013		862,089	
(賞与)		97,767		91,351	
(賞与引当金繰入額)		87,831		83,870	
(退職給付費用)		11,093		18,048	
(福利厚生費)		200,835		181,979	
(臨時雇用賃金)		136,854		167,721	
(その他)		2,170		693	
2. 燃料油脂費			211,504		267,241
3. 減価償却費			248,471		233,586
4. 租税公課			29,200		28,513
5. その他			509,538		521,195
計			2,436,957	65.2	2,458,690
不動産事業営業費					
1. 販売用不動産等売上原価			553,044		1,331,594
(期首棚卸高)		1,967,484		1,666,488	
(当期仕入高)		252,049		946,437	
(期末棚卸高)		1,666,489		1,281,331	
2. 賃貸原価			543,881		637,461
(賞与引当金繰入額)		1,535		1,568	
(退職給付費用)		277		295	
(租税公課)		124,389		184,958	
(減価償却費)		227,740		223,130	
(その他)		190,494		227,507	
計			1,096,925	29.4	1,969,055
その他の事業売上原価					
1. その他事業売上原価			201,508		277,853
(期首棚卸高)		8,576		5,253	
(当期仕入高)		198,196		278,339	
(期末棚卸高)		5,254		5,739	
計			201,508	5.4	277,853
売上原価合計			3,735,390	100.0	4,705,600

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	69,366	32,808	672,931	100,758	7,861,898	8,668,395	66,797	8,870,964
当期変動額									
当期純利益						90,165	90,165		90,165
資産圧縮積立金の取崩				15,599		15,599			
剰余金の配当						10,323	10,323		10,323
自己株式の取得								4,326	4,326
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計				15,599		95,441	79,842	4,326	75,516
当期末残高	200,000	69,366	32,808	657,332	100,758	7,957,338	8,748,236	71,123	8,946,479

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,768	892,917	900,685	9,771,649
当期変動額				
当期純利益				90,165
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				10,323
自己株式の取得				4,326
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,061		4,061	4,061
当期変動額合計	4,061		4,061	79,577
当期末残高	11,829	892,917	904,746	9,851,225

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	200,000	69,366	32,808	657,332	100,758	7,957,338	8,748,236	71,123	8,946,479	
当期変動額										
当期純利益						379,696	379,696		379,696	
資産圧縮積立金の取崩				15,589		15,589				
剰余金の配当						10,215	10,215		10,215	
自己株式の取得								3,931	3,931	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計				15,589		385,070	369,481	3,931	365,549	
当期末残高	200,000	69,366	32,808	641,742	100,758	8,342,410	9,117,718	75,055	9,312,028	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,829	892,917	904,746	9,851,225
当期変動額				
当期純利益				379,696
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				10,215
自己株式の取得				3,931
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	6,881		6,881	6,881
当期変動額合計	6,881		6,881	358,668
当期末残高	4,948	892,917	897,864	10,209,892

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法を採用している。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

1. 販売用不動産

(1) 分譲用土地.....地区毎の総平均法を採用している。

(2) 分譲建物・分譲マンション.....個別法を採用している。

2. 商品.....移動平均法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(運輸業)

建物(建物付属設備は除く)

定額法を採用している。

建物以外

a 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用している。

b 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法を採用している。

(不動産業)

定額法を採用している。

主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 2年～50年

車両運搬具 2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上している。

(2) 主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

運輸業（旅客自動車運送業）

運輸業の乗合バス及び貸切バスにおいて、主に大型バスを利用した旅客の運送を行っており、当社は旅客を目的地まで輸送する履行義務を負っている。乗合バスの定期券以外の乗車及び貸切バスに関しては、輸送役務が完了した時点で履行義務が充足され、収益を認識している。

また、乗合バスにおいては、通勤・通学等を主に特定の区間を繰り返し乗車する乗客を対象に定期券を発行・販売し、旅客の運送を行っている。定期券に関しては、有効期限の開始日から終了日の期間にわたり特定の区間においては制限なく利用可能であることから、券種別の期間に応じて、期間の経過に伴い履行義務が充足され、収益を認識している。役務提供の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

不動産業（土地建物販売業）

不動産業において、用地の仕入から施工までを行った分譲マンションの各住戸を主に一般消費者へ販売している。引渡・販売については、不動産売買契約に基づいて行っており、当社は契約に基づき物件を引き渡す履行義務を負っている。顧客に物件を引き渡した時点で、当該物件の所有権は移転し、履行義務が充足され、収益を認識している。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

小売業（空港売店業）

小売業において、主に土産物等の商品を一般消費者へ販売している。商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足され、収益を認識している。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていない。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

(重要な会計上の見積り)

1. 運輸業の固定資産の減損損失

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

(2) 定期券に係る収益認識

定期券に係る収益の認識について、従来は定期券の販売時点で販売金額の総額を収益として認識していたが、定期券は有効期限の開始日から終了日までの期間にわたり特定の区間においては制限なく利用可能であることから、券種別の期間に応じて、期間の経過に伴い収益として認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はない。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は流動負債の契約負債は22,738千円増加している。損益計算書は、売上高は47,152千円減少し、売上原価は24,413千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,738千円減少している。また、株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動していない。当事業年度の1株当たり純資産額は6.74円減少し、1株当たり当期純利益は6.72円減少している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	603,489千円 (603,489) "	552,467千円 (552,467) "
土地	4,435,954 " (4,435,954) "	4,435,954 " (4,435,954) "
計	5,039,443千円 (5,039,443) "	4,988,422千円 (4,988,422) "

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年以内に返済予定の長期借入金	229,050 " (229,050) "	- " (-) "
計	229,050千円 (229,050) "	- 千円 (-) "

(注) 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

2 偶発債務(債務保証)

連帯保証(借入保証)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
顧客(ホームローン)	39,307千円	712,084千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越限度額の総額	6,910,000千円	6,910,000千円
借入実行残高	1,001,000 "	1,001,000 "
差引額	5,909,000千円	5,909,000千円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
構築物	1,169千円	1,169千円
車両運搬具	252,381 "	251,247 "
工具、器具及び備品	85,774 "	85,774 "
ソフトウェア	430,327 "	431,352 "
計	769,651千円	769,541千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	120,008千円	113,920千円
賞与引当金繰入額	15,722 "	15,842 "
臨時雇用費	44,317 "	34,870 "
減価償却費	10,990 "	11,243 "
賃借料	46,437 "	66,854 "
租税公課	32,780 "	32,468 "
おおよその割合		
販売費	50%	53%
一般管理費	50%	47%

2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	280千円	千円
計	280千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	213千円	4,647千円
構築物	50 "	"
車両運搬具	1,019 "	438 "
工具、器具及び備品	677 "	"
借地権	"	18,855 "
計	1,959千円	23,941千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 2021年3月31日
子会社株式	97,500
計	97,500

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格がない株式等のため、時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	当事業年度 2022年3月31日
子会社株式	97,500
計	97,500

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,957千円	30,800千円
減損損失	180,619 "	165,450 "
資産除去債務	13,976 "	14,284 "
その他	48,528 "	89,172 "
繰延税金資産小計	275,080千円	299,706千円
評価性引当額	29,365千円	26,631千円
繰延税金資産合計	245,715千円	273,075千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	287,245千円	280,433千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,155 "	2,743 "
前払年金費用	85,513 "	86,759 "
有価証券評価差額金	5,169 "	2,162 "
繰延税金負債合計	381,083千円	372,097千円
繰延税金負債の純額	135,368千円	99,022千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	359,521千円	359,521千円
評価性引当額	359,521 "	359,521 "
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	906,822千円	906,822千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	906,822千円	906,822千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(注) 前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株式)	140,000	70,000
(株)テレビ北海道	1,200	61,440		
北海道中央バス(株)	10,032	30,096		
北海道放送(株)	4	19,400		
(株)北洋銀行	66,000	15,840		
(株)札幌リゾート開発公社	40,000	15,000		
A N Aホールディングス(株)	3,000	7,698		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,302	1,162		
その他(4銘柄)	228	1,214		
	計	261,766	221,850	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,336,768	476,934	24,658	8,789,043	4,615,943	229,113	4,173,099
構築物	544,412	7,036	735	550,713	446,802	13,356	103,910
機械及び装置	173,924	1,102		175,026	127,090	8,288	47,935
車両運搬具	1,358,290	5,755	40,733	1,323,312	1,293,201	27,816	30,110
工具、器具及び備品	174,434	1,171		175,605	158,171	9,577	17,433
土地	8,810,676 (1,799,739)	195,579	()	9,006,255 (1,799,739)			9,006,255
リース資産	744,259	32,289	75,570	700,979	364,543	164,740	336,436
建設仮勘定	4,574	897,053	732,715	168,911			168,911
計	20,147,337	1,616,923	874,413	20,889,848	7,005,753	452,890	13,884,094
無形固定資産							
借地権	162,586			162,586			162,586
ソフトウェア	169,061	4,743	1,025	172,779	140,920	13,040	31,859
その他	15,540			15,540	7,559	1,041	7,980
計	347,187	4,743	1,025	350,905	148,479	14,081	202,425
長期前払費用	26,650	129,417	121,550	34,516	11,868	988	22,647

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	増加	賃貸マンション(ドエル琴似)取得による増加	411,634
建物	増加	賃貸戸建(J-HOUSE豊平)取得による増加	34,360
土地	増加	賃貸マンション(ドエル琴似)取得による増加	195,479
建設仮勘定	増加	賃貸テナントビル(J1札幌北口ビル)建設による増加	164,573

3. 土地の当期首残高及び当期末残高の()書は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他(注) (千円)	
貸倒引当金	2,252	1,567		2,252	1,567
賞与引当金	105,087	101,281	105,087		101,281

(注) 洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日			
株券の種類	株券不発行のため該当事項なし			
剰余金の配当の基準日	3月31日	1単元の株式数		
株式の名義書換え	取扱場所	本社経営戦略室		
	株主名簿管理人	なし		
	取次所	なし		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所			
	株主名簿管理人			
	取次所			
	買取手数料			
公告掲載方法	電子公告。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、札幌市で発行する北海道新聞に掲載して行う。			
株主に対する特典	12,000株以上.....バス優待乗車証発行 1,200株以上.....バス優待乗車券発行			

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社につき、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月25日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第110期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月24日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

独立監査人の監査報告書

2022年 6月28日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 達郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの2021年4月1日から2022年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示が

ないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。